



財務レポート 2023

学長メッセージ / Message from the President

SDGs、人生100年時代、カーボンニュートラル、グローバル化、人口減少等の社会変化が訪れる中、世界の国々が今後直面する課題にいち早く対応していく必要があります。成熟社会を迎える中で、課題を解決することができるのは「知識」とそれを組み合わせて生み出す「新結合による知」であり、その基盤となる「高等教育」と産業界との連携が鍵となります。

富山大学では、令和2年度から①データサイエンス教育の全学必修化、②アクティブラーニング、③英語教育の充実を教育の3本柱として推進しています。特に、データサイエンス教育においては、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」において、リテラシーレベルプラス及び応用基礎レベルに選定・認定されています。さらに、富山県及び富山市と連携して、小・中・高等学校の教員、児童・生徒、保護者及び富山県内の社会人に対するデータサイエンス教育も行っています。

また、富山県の主要産業であるアルミニウム産業を活性化するため、熊本大学との連携による先進軽金属材料国際研究機構の立ち上げを行い、令和5年度には、高岡キャンパスに共同研究棟が完成しました。アルミリサイクル研究を通じて、富山県、そして日本のアルミニウム産業の発展に寄与していく予定です。

加えて、富山県のもう一つの主要産業である医薬品産業に貢献するため、内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造計画による新たな創薬、ムーショット型研究開発による未病研究などの健康に対する研究や人材育成にも取り組んでいます。

その他、カーボンニュートラルに関する研究、文化財保護、脳神経科学にも力を入れています。

このように、富山大学は常に新しいことにチャレンジしており、「おもしろい大学」を目指しています。

昨今の光熱費の高騰や物価上昇が大学経営を圧迫しております。このような状況ですが、節電等の取組みを続けて教育・研究への影響を最小限に抑え、外部資金を積極的に獲得して新たな教育・研究を推進していきます。

この度、財務レポート2023を作成しました。本レポートは、令和4事業年度の富山大学の財務状況や教育研究等の取組を最新トピックスも紹介しながら、分かりやすくお伝えしております。皆様に、富山大学をより身近に感じていただき、その活動をご理解いただくための資料となれば幸いです。

これからも、地域・世界で活躍する「人」の力を育む富山大学を目指し、皆様とともに前進したいと考えております。引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

富山大学長 齋藤 滋



Contents

- 01 学長メッセージ
- 03 基本データ
- 05 Visionと戦略
- 07 教育の取組
- 11 研究の取組
- 15 社会貢献の取組
- 17 SDGsの取組
- 19 大学運営の取組
- 21 附属病院の取組
- 23 財務情報
- 29 富山大学基金

※この財務レポート2023は、令和4事業年度財務諸表等を基に作成しています。
レポート中の金額は、切り捨てで作成しているため、合計が一致しない場合があります。

基本データ ※令和5年5月1日現在（他の場合は各項目に※で記載）

学部数

9学部

- 人文学部 理学部 工学部
- 教育学部 医学部 芸術文化学部
- 経済学部 薬学部 都市デザイン学部

研究科等数

4研究科 2学環 3教育部

- 人文社会芸術総合研究科 持続可能社会創成学環
- 総合医薬学研究科 医薬理工学環
- 理工学研究科 生命融合科学教育部
- 教職実践開発研究科 医学薬学教育部
- 理工学教育部

学生数

9,208人 学部生 7,917人 / 大学院生 1,291人



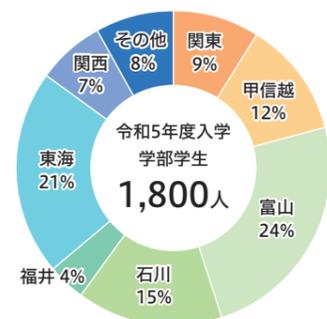
入学志願者数・入学者数

志願者数：7,383人

入学者数：1,800人

※令和5年度
※編入学、大学院を除く

地域別入学状況



卒業・修了者数

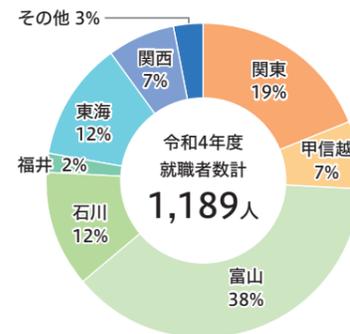
2,224人

〈内訳〉
学部：1,755人 / 大学院（修士）：397人 /
大学院（専門職学位）：16人 /
大学院（博士）：56人

※令和4年度

学部学生の就職率・地域別就職状況

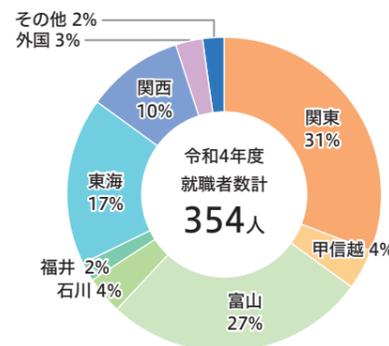
就職率 98.4%



※令和4年度
※就職希望者に対する就職者の割合

大学院学生の就職率・地域別就職状況

就職率 97.8%



※令和4年度
※就職希望者に対する就職者の割合

教員免許状取得者数

147人

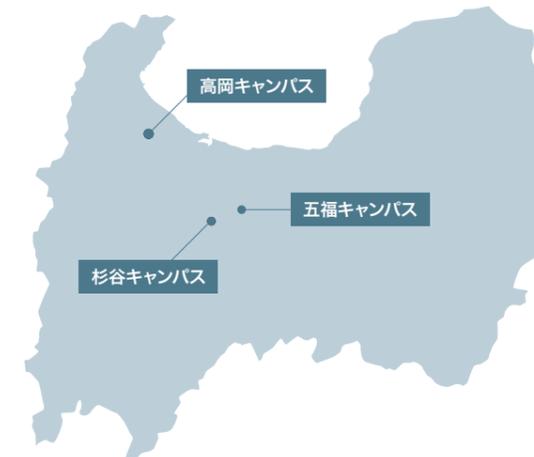
〈内訳（中学校・高等学校は延べ数）〉
小学校：67人 / 中学校：94人 / 高等学校：128人 /
特別支援学校：13人 / 幼稚園：8人



※令和4年度実績
※大学院（専修免許）は除く

土地面積

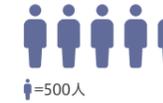
843,860㎡



- 五福キャンパス / 232,175㎡
- 杉谷キャンパス / 381,600㎡
- 高岡キャンパス / 99,847㎡
- 附属学校 / 39,333㎡
- その他（宿舎等） / 90,905㎡

教職員数(常勤)

2,270人 教員 864人 / 職員 1,406人



※附属学校教諭を除く

常勤教員あたりの学生数

10.7人の学生に1人の教員



蔵書数

1,328,175冊



※令和5年3月31日現在

公開講座

65講座 受講者数391人 ※令和4年度実績



詳細な情報はwebサイトで確認できます。
<https://www.life.u-toyama.ac.jp/koza.html>

外国人留学生数

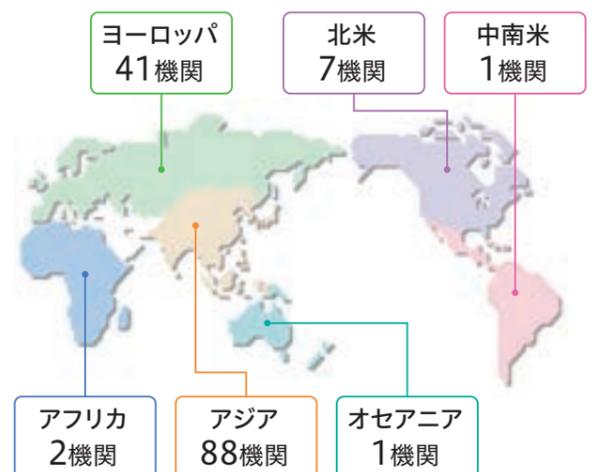
30カ国・地域 294人

〈留学生数上位5カ国〉
中国：168人 / ベトナム：26人 /
マレーシア：20人 / パキスタン：12人 /
オランダ：9人

※非正規生を含む

国際交流協定数

32カ国140機関



病床数

612床



※=100床

Slogan

“みんなで創ろう!” おもしろい大学

Vision

- ▶ 未来への扉を開く授業、社会に革新を与える研究をみんなで創りあげる
- ▶ 超スマート社会「Society 5.0」に対応した人材を育成し、グローバル化する社会の持続的発展に寄与する
- ▶ 「地(知)を楽しみ、知(地)を活かす」拠点として地域産業の発展と、ウェルビーイングの向上に貢献する

2019年10月に、私が学長として目指す大学像、大学運営の方針を学内外に明らかにするため「Saito Vision 2019」を策定し、取り組んできました。

学長として2期目の任期を迎えるに当たり、「Saito Vision 2023」を新たに策定しましたので、ここに公表します。

第1期4年間の任期中に様々な課題に対処してきましたが、未だ解決されていない問題や新たに浮上してきた課題もあります。これらの課題に対しても引き続き真摯な姿勢で取り組み、着実な改善を目指していくつもりです。

そこで新たな任期を迎えるにあたり、スローガンを「“みんなで創ろう!” おもしろい大学」としました。これまでのスローガンであった「魅力溢れるおもしろい大学」をつくるという当初のビジョンが変わるものではありませんが、教職員・学生・その他大学に関係する全ての皆様と共に良い大学を作り上げたいとの思いを込めてこのスローガンとしました。

齋藤 滋



Action Plan

教育

- 高度デジタルエキスパート人材の育成
 - ・全学的にデジタル技術やデータ解析など専門知識を教育するカリキュラムを充実させ、学部・大学院教育に活用
 - ・企業との連携により実務家教員を雇用し、実践的な授業やプロジェクトを提供することにより、地方トップクラス人材を育成
- 学生のやる気・ワクワク感を後押しする教育・学生支援の推進
 - ・自発的に問題発見から分析、問題解決までを導く力を養成
 - ・学生の個性を伸ばす教育への変換
 - ・学生の意見を反映し講義の質を向上
 - ・ウェルビーイングの実現に繋がる教育を推進
- グローバル人材の養成
 - ・英語教育を充実させるため、能力別のクラス分けを継続し、定期的な英語外部試験等の取組を実施
 - ・英語で学修できる授業プログラムを拡充し、海外の大学と本学の学生の交換留学を推進
 - ・日本人学生と留学生の交流を促進
 - ・グローバル化する社会を持続的に発展させていく創り手を育成
- 大学院教育の充実
 - ・文理融合教育、学部横断型教育を推進
 - ・基礎研究から社会実装を見据えた研究への進展
 - ・理系のみならず文系の修士入学者を増加
 - ・博士課程のキャリアパス整備を促進

研究

- 社会の課題解決・イノベーションに寄与する研究の推進
 - ・強みである重点研究分野（カーボンニュートラル・ヘルスケア・創薬・軽金属・データサイエンス・文化財保存等）の研究や技術開発を全学体制で行うことにより、研究成果の社会実装を促進
 - ・重点研究分野における共同研究・受託研究件数、競争的資金獲得件数、論文掲載数、論文被引用数についてそれぞれ目標値を設定した上での増加達成
- 社会実装を目指した東西医薬学融合研究の推進
 - ・学部、附属病院の融合による創薬に繋がる新たな疾病予防・治療戦略（次世代型医療科学）を創出
 - ・国内の関係大学と連携し、ASEAN 諸国を含んだ国際協力拠点を増加
- 世界トップレベルの研究拠点を形成
 - ・脳神経科学、未病、カーボンニュートラル、軽金属、和漢医薬学、実験・理論物理学、数理情報工学等の世界トップレベル研究を進展させ、その成果を世界へ発信
 - ・国際的に活躍する若手研究者を育成

社会貢献

- 産学官金連携による地域活性化を推進
 - ・先進アルミニウム国際研究センターを中心に様々な学問分野で地域の企業や自治体等との連携を強化し、地域経済の発展や地域課題の解決に貢献
 - ・産学官金連携を加速させ富山県の経済発展に寄与
 - ・大学発ベンチャーを促進
 - ・アントレプレナーシップを推進
- 地域への情報発信と定期的な対話
 - ・地域の企業、行政との連携を深め、その成果を発信
 - ・県民との対話の機会をつくり相互理解を深化
- リカレント教育等の質向上
 - ・修士課程において、社会人が就学しやすい学修方法や履修制度を整え、入学者を増加
 - ・社会人向け講座において、地域特有の課題やニーズに対応できるよう課題解決力や新たな価値を提案できる共創力を身に付けられる実践型リカレント教育を実施
- 地域住民の健康を守るための医療連携と高度医療の強化
 - ・地域の医療機関との連携を強化し、高度先進医療と質の高い医療を提供することで、地域医療に貢献
 - ・地域医療を守るため、医師等の医療従事者の派遣を実施

大学運営

- 学長ガバナンスの強靭化に向けた体制整備
 - ・学長ガバナンスの強靭化を図るため、外部有識者登用を進め、大学の経営改善を推進
 - ・教職員の法人経営能力を向上するための研修体制を整備
 - ・執行部の考えを教職員に伝え議論する場を提供
 - ・全学部が参加でき、大学運営について意見交換を行うFDを実施
- エビデンスベースの法人経営
 - 大学 IR 組織が、教育・研究・社会貢献等の各領域と連携して客観的なデータ分析を実施し、その結果を教育の充実、研究の推進、社会貢献の促進に活用
- 財源の多元化・安定的な財務基盤の確立
 - ・積極的な外部資金獲得と資産活用、効率的な資金運用により収入額を増加
 - ・学部横断的に研究に取り組み大型研究資金を獲得
 - ・産学連携を図り、企業との共同研究を推進
- カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進
 - ・大学での消費電力削減
 - ・学生を巻き込んだカーボンニュートラルを実践
 - ・基礎研究を基に社会実装に繋げるセンターを設置

教育の3本柱

データサイエンス力、主体性・課題解決力、英語コミュニケーション力は、現代社会の課題に柔軟に対応し、社会に貢献するために必須の能力です。これら能力の養成を「教育の3本柱」として大学を挙げて強化しています。

- ①データサイエンス教育：社会に必要な“データやデジタル技術を使いこなす力”の養成
- ②アクティブ・ラーニングの推進：自ら考え、学び、課題解決に繋げる“姿勢”の確立
- ③英語教育：グローバルな世界で通用する“コミュニケーション能力”の獲得

① データサイエンス教育

データサイエンスに関する基礎力を培うために、関連する科目を体系化した「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を全ての学部学生に提供しています。

1年次に必修科目「情報処理」でパソコンの基本的な使い方やデータサイエンスに関する基本を学び、その後は、関連する科目群の中から、興味・関心のある科目を選択履修し、知識の幅を広げることができます。本プログラムは、令和3年度に文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定されています。また令和4年度には、工学部が、より上のレベルとなる「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」に認定されました。



② アクティブ・ラーニングの推進

「学生の主体的な学びを促す」ことを全学の教育目標とし、「アクティブ・ラーニング」という学修者が能動的に学修へ参加することを取り入れた教授・学習法を推進しています。グループワーク・ディスカッション・反転授業・PBL（課題解決型学習）等の手法を取り入れ、学生が自ら考え課題を解決に導く能力の修得を目指しています。令和4年度の後期には、アクティブ・ラーニング導入率が73%にまで拡大しています。



「全学横断PBL」

都市デザイン学部が全学部の学生を対象として「全学横断PBL」という科目を開講しています。多種多様な知識を持った学生が学部を問わず参加し、ディスカッションを行いながらテーマの解決に向けて取り組みます。令和4年度は、8学部から計80名の学生が参加し、専門の異なる学生が混生チームを組んでそれぞれの視点からイノベティブな課題解決を目指しました。

③ 英語教育の充実 強化

英語力向上のためのしくみと環境を整備しています。特にTOEIC試験の3回受験により学習成果を見える化しています。

●習熟度別・テーマ別で開講する授業科目

1年次に全学部必修として開講している英語科目は、前期は習熟度別、後期はテーマ別にクラス分けを行っており、英語能力や興味・関心に応じた授業を提供しています。

●eラーニングシステムによる英語学習環境の提供

各自の目的・レベルに合わせて英語学習ができるeラーニングシステムを導入しており、学生はいつでもどこでも無料で英語学習ができます。

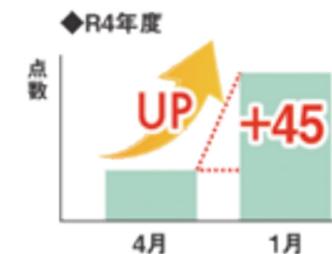
●1年次生対象 短期海外英語研修

1年次生を対象に、教養教育終了後の2～3月に、マレーシアのトゥンク アブドゥル ラマン大学及びフィリピンのアテネオ デ マニラ大学にて、およそ2週間短期海外英語研修を実施しています。初年度となる令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインでの開催でしたが、令和4年度は初めて現地での研修を行い、57人が参加しました。



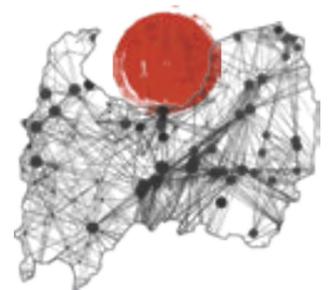
●TOEIC-IPテストの実施

1年次に2回（4月と12月以降）、3年次に1回、大学による費用負担でTOEIC-IPテストの受験機会を設けています。令和4年度入学の1年次生は、約1年間の英語学習の結果、4月の受験時に比較して1月の平均点が45点上昇しました。



学部横断型教育プログラム

文系・理系の枠組みや、所属学部にとらわれない、分野横断型の学修を促す複数の教育プログラムを提供しています。学問系統ごとの専門的知識や思考だけではなく、学問分野を超えて、複眼的に多元的に物事を捉えていく力を修得できます。



〈ENGINE教育プログラム〉

信州大学、金沢大学と連携し、地域において新たな観光・生活産業を創出するトップリーダーを育成します。企業の方を交えたグループ学習により地域課題について理解を深めた後、地域企業でのインターンシップにより課題解決を体験します。

〈地域課題解決型人材育成プログラム〉

地域への意識を高め、創造的な課題解決能力を育成します。

〈SDGs教育プログラム〉

文系・理系の枠を超え、SDGsについて幅広く学び、SDGsへの理解を深めます。（詳細はP17をご覧ください。）



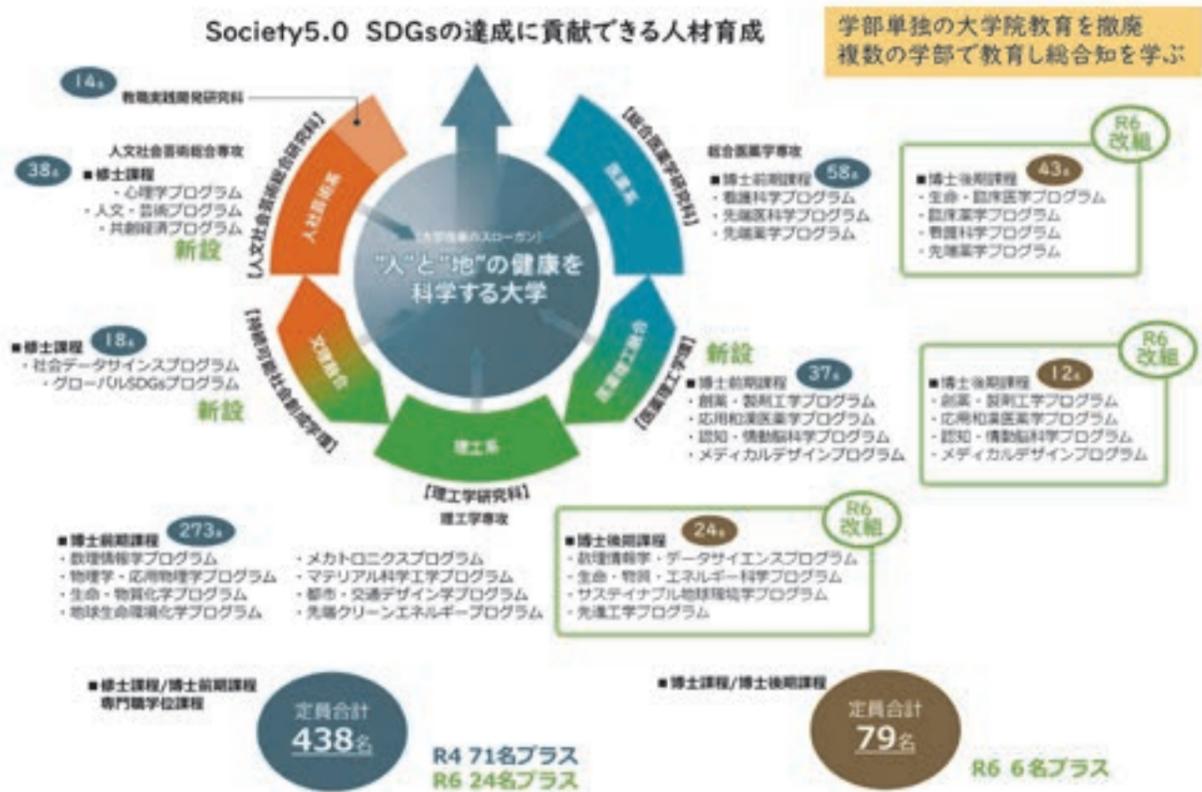
“人”と“地”の健康を科学する大学の実現に向けた大学院改組

【修士課程】

令和4年4月、大学院修士課程を全面的に改組し、文理融合及び医薬・理工融合の分野横断的な教育研究を推進する体制を構築しました。

《大学院教育における新たな取組》

- ・ 高度な教養又は基盤的能力を身につけるための大学院共通科目を提供
- ・ 専門分野の異なる複数の指導教員による指導・助言体制の構築



【博士課程】

令和6年度、「総合医薬学研究科」「理工学研究科」「医薬理工学環」に博士課程・博士後期課程を設置予定です。博士後期課程までの5年一貫の教育体制により、高度研究人材を養成します。

博士課程学生支援プロジェクト「SPRING 事業」「フェローシップ事業」を展開

国が支援する「SPRING 事業」と「フェローシップ事業」を通じて、我が国の科学技術とイノベーションの未来を担う優秀な志を持つ博士後期課程の学生に対する経済的支援を強化し、博士人材が多様なキャリアパスで幅広く活躍できるよう取り組んでいます。

《SPRING 事業》

令和4年度は40名の学生に、研究奨励費（生活費相当）として216万円（年額）、研究費として50万円（年額）を支援しました。

《フェローシップ事業》

令和4年度は20名の学生に、研究専念支援金（生活費相当）として180万円（年額）、研究費として20万円（年額）を支援しました。



金沢大学との共同で実施する教育学部共同教員養成課程がスタート

令和4年4月、本学は金沢大学と「教育課程の共同実施」による、共同教員養成課程を設置しました。人間発達科学部（令和4年4月に教育学部に改組）として培ってきた福祉や情報に関する教育を含む広い意味での教育人材養成の方法論と、金沢大学学校教育学類が培ってきた学校教員養成の方法論とを組み合わせることで、複雑化する現代的教育課題への対応や子どもの成長の各段階に対応できる教員を養成します。

初年度となる令和4年度は、富山大学で92名が入学し、双方向遠隔授業システムを活用して金沢大学教員の授業を受講しました。また、両大学合同の合宿も実施され、金沢大学の学生との交流も行われました。



地域の薬剤師不足解消のため、薬学部薬学科の定員を15名増員

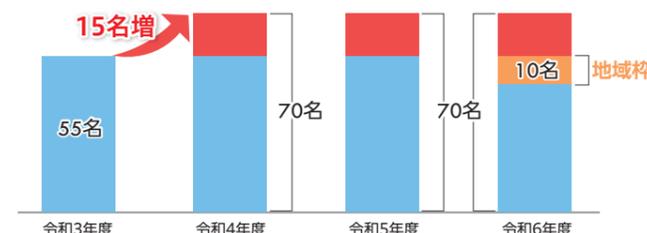
薬剤師不足という地域ニーズに応えるため、令和4年度入学者より、薬学部薬学科の定員を55名から70名に増員しました。また、県内高等学校等出身者を対象とした「総合型選抜（地域枠）」を令和6年度入学者選抜から実施し、県内病院、県内企業や行政と連携した教育を実施しながら県内への定着を促しています。

令和4年度入学から

定員を**15名増**

令和6年度入学から

「総合型選抜Ⅰ（地域枠）」**10名**を実施



心理学コースの充実（公認心理師（国家資格）の養成を開始）

心理職の需要拡大に伴い、富山県で初めて公認心理師（国家資格）の養成を開始しました。

学部（人文学部心理学コース）と大学院（人文社会芸術総合研究科心理学プログラム）で必要な科目を履修することにより、公認心理師の受験資格が得られます。



本学の研究の強み・特色であり地域の中核的産業分野でもある重点5分野（カーボンニュートラル、ヘルスケア・創薬、軽金属、データサイエンス、文化財保存）等を中心に、研究・技術開発を全学体制で行っております。

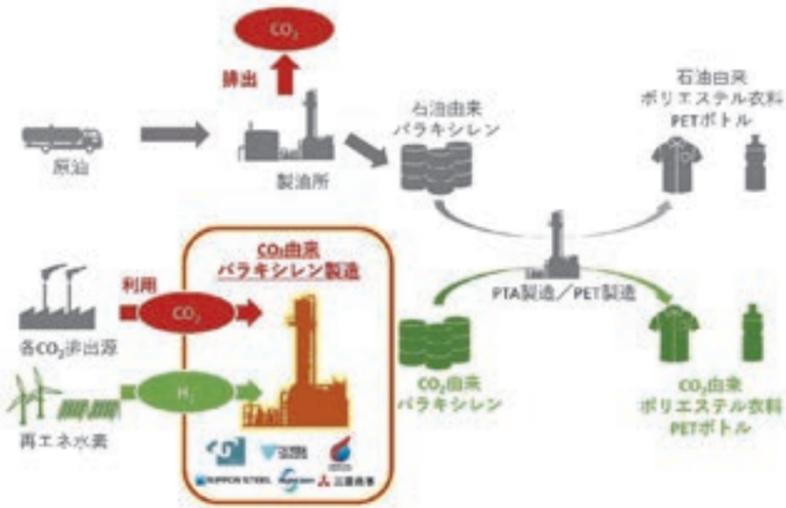
重点5分野



カーボンニュートラル

CO2を原料とするパラキシレン製造～パイロットプラントにおいてパラキシレンの製造、単離に成功

千代田化工建設株式会社、ハイケム株式会社とともに、CO2を原料としてパラキシレンの製造、並びにその単離に成功しました。パラキシレンは、ポリエステル繊維やペットボトル用樹脂等の原料として用いられます。通常は石油を原料とし、製造時にCO2を排出しますが、CO2原料によるパラキシレン製造により、その排出を削減できるだけでなく、CO2の再利用にも繋がり、カーボンニュートラル達成への貢献が期待できます。



ヘルスケア・創薬

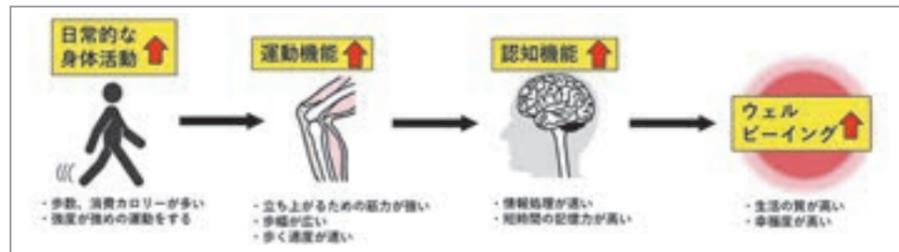
健康長寿を実現する新しい治療戦略確立を目指す

ヘルスケア・創薬では、新しい治療薬等の開発を目指して、特定臨床研究や医師主導治験の強化等を行っています。（新しい治療薬等の開発についてはP13でも紹介しています。）

難治性疾患の新しい治療薬の開発を目指して、和漢医薬学総合研究所が附属病院神経精神科、整形外科、腫瘍内科とコラボレーションし、3件の特定臨床研究に取り組みました。

- 1. 軽度認知障害および軽度アルツハイマー型認知症に対する山芋エキスの有効性
2. 頸椎症性脊髄症に対するニクジュヨウエキスの有効性
3. 慢性閉塞性肺疾患に対するニクジュヨウエキスによる運動機能改善効果

その他、健康寿命延伸戦略の一つとして、ウェルビーイング向上に注目した、高齢者を対象とした臨床研究を実施しました。高齢者のウェルビーイングの高さには、日常身体活動、運動機能、認知機能の高さが関与し、日常活動量からウェルビーイングを endpoints とする一続きの因果関係があることを明らかにしました。



軽金属

『富山資源循環モデル創成にむけた産学官共創拠点』が「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT) 地域共創分野(育成型)」に採択

「富山資源循環モデル創成にむけた産学官共創拠点」が、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT) 地域共創分野(育成型)」に採択されました。

本拠点では、不純物を含むアルミスクラップからの再生地金の利用を可能にする包括的な技術開発研究を行うほか、富山におけるリサイクルシステム(資源循環社会モデル)を地域の産官学民の全ステークホルダーと共に構築し、循環経済をベースにして富山のアルミの環境付加価値を向上させ、EV等の新市場への進出を支援します。

これらの活動を通じて、富山で資源循環社会モデルを創成し、日本全体に横展開をすることで、富山県の工業の持続的発展、我が国のアルミ産業の発展、地球規模での環境保護等に貢献することを目指します。



データサイエンス

県内学校のデータサイエンス教育の支援による教育効果を調査・分析

富山県内の学校におけるデータサイエンス教育を促進させるために、高等学校情報科で活用できる教員研修用教材や小中高の全ての教科で情報活用能力の育成が可能であることを示すガイドブックを開発し、モデル校での実践を通して教員研修や教材の有効性を調査しました。さらに、児童生徒の情報活用能力を促進させるために、県内学校とマレーシアや英国の学校とのオンライン協働学習を行う支援を行うと共に、本活動の重要性を調査しました。

また本学は、国が公募した「令和5年度大学・高専機能強化支援事業」に申請し、採択されました。高度情報専門人材の育成を目的として、理工系学部・研究科の定員増のほか、AI応用分野や最先端のデータサイエンスを開拓する研究室の新設、産学官で連携した共同研究の推進、産業界等から実務者を招いての教育体制構築等を計画しています。



文化財保存

地域の文化財の補修復事業を実施

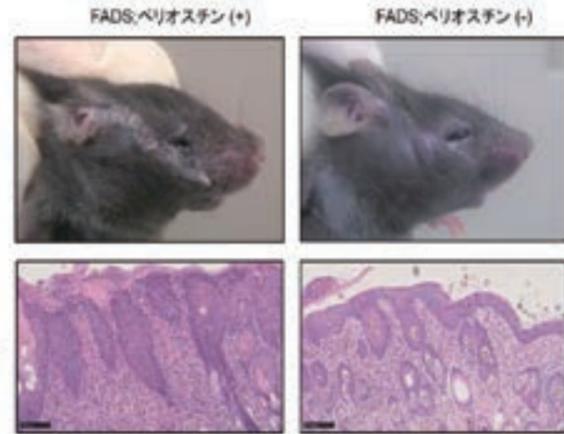
芸術文化学部附属技藝院(文化財保存・新造形技術研究センター)において、祭礼の山車等地域の貴重な文化財等の保存・活用を目標に、最新のデジタル技術と伝統的な手技技術を融合して、より完成度の高い修復を行っています。令和4年度は、以下の事業を実施しました。

- 1. 高岡御車山の修復事業
2. 城端曳山の修復事業
3. 二上射水神社築山行事 四天王および天狗面復元新調(修復データの3D活用)
4. 唐津・赤獅子3Dデータ化+1/8模型作成(修復データの3D活用)

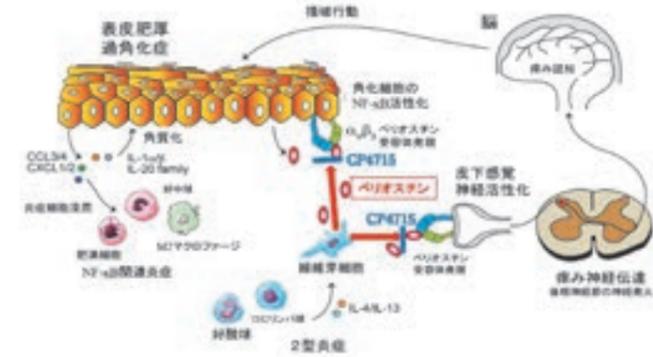


アトピー性皮膚炎の痒みの原因解明とその治療薬を発見

富山大学と佐賀大学の研究グループは、強い痒みを示すアトピー性皮膚炎モデルマウス（FADSマウス）を数年前に開発し、アトピー性皮膚炎における痒みの原因の探究を可能としていました。今回、アトピー性皮膚炎患者の皮膚組織で作られる「ペリオスチン」というタンパク質が、知覚神経に作用して痒みを引き起こすとともに、その阻害剤（CP4715）が痒みを著明に改善することを、FADSマウスを用いて見出しました。



アトピー性皮膚炎の治療では、ステロイド外用薬、免疫抑制外用薬が長く利用されていますが、強い痒みに対する原因は未解決で、その治療薬が望まれています。今後、企業と連携し、ペリオスチン阻害剤をアトピー性皮膚炎の痒みに対する治療薬として開発を目指します。

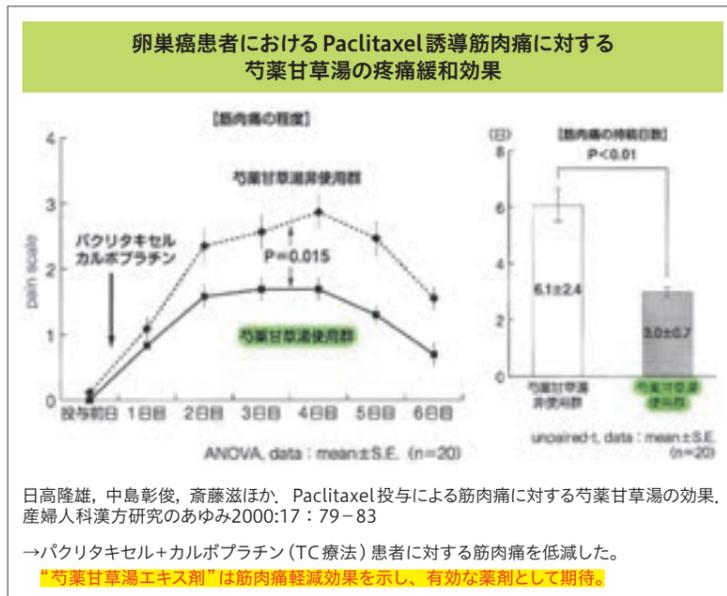


新しい治療薬等の開発を目指した研究を推進

産学官が連携し、医薬品分野における研究開発等を行う「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムの支援のもと、「ヘルスケア・創薬」における強みを生かして、新しい治療薬等の研究・開発を進めています。

漢方薬による医師主導治験の実施

漢方薬「芍薬甘草湯」を使用して抗がん剤（パクリタキセル）による副作用の筋肉痛・関節痛を軽くできるか検証する医師主導治験を行っています。令和4年度は、19症例を登録し、検証を行いました。令和5年度の治験終了後、芍薬甘草湯による適応症状拡大の承認を目指しています。



日高隆雄, 中島彰俊, 齋藤ほか. Paclitaxel投与による筋肉痛に対する芍薬甘草湯の効果. 産婦人科漢方研究のあゆみ2000:17:79-83
→パクリタキセル+カルボプラチン(TC療法)患者に対する筋肉痛を低減した。
"芍薬甘草湯エキス剤"は筋肉痛軽減効果を示し、有効な薬剤として期待。

迅速無菌検査法を開発

医薬品等の無菌性製品は製造後「無菌」かどうかを判定するまでに2週間、迅速法でも1週間を要します。万が一、微生物感染が判明すれば、その間に製造した無菌性製品は全て破棄しなければなりません。そこで、独自技術を開発し、僅か数時間〜24時間程度（必要性に応じて時間を決定）で無菌か否かを確認できるようにしました。これにより、医薬品製造工程が効率化し、リスクが低減します。

注射剤に替わる口腔内フィルム製剤の開発

救急薬品工業株式会社と共同でナロキソン口腔内フィルム製剤を開発しています。ナロキソンは、癌などに広く用いられる麻薬性鎮痛薬による副作用の治療に用いられている薬で、現在我が国では注射剤のみ承認されています。フィルム製剤は、口腔内で速く溶け粘膜から吸収されるため、非医療従事者でも安全かつ迅速に使用することができ、在宅での緩和ケア医療の向上が期待されます。

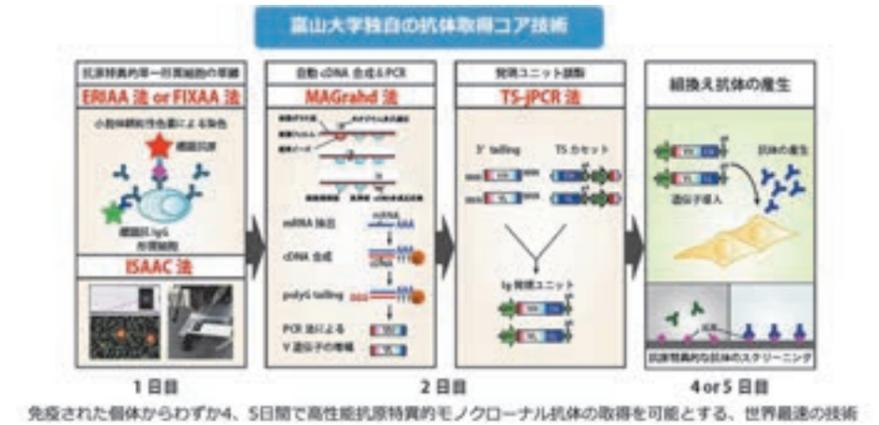


本学が強みとする研究拠点の紹介

〈先端抗体医薬開発センター〉

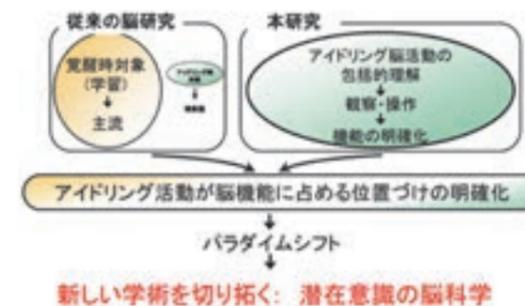
先端抗体医薬開発センターは、本学の強みである世界的競争力を有する抗体取得技術の中核に据え、感染症の専門家やバイオインフォマティクスのエキスパートを加え、有用抗体の迅速な取得から治療・診断用医薬品の迅速開発を目指して令和4年4月1日に設立されました。

令和4年度は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業」に申請し「サル痘の臨床現場即時検査法開発に関する研究」が採択され、サル痘ウイルス抗原検出に十分な実用性が期待できるイムノクロマトキットの開発を行いました。



〈アイドリング脳科学研究センター〉

停止しているけどエンジンを起動させたままの自動車にちなんで、睡眠中や休息中の脳を「アイドリング脳」と呼んでいます。アイドリング脳科学研究センターは、アイドリング中の脳活動の種々の機能を明らかにし、脳機能に占めるアイドリング活動の位置づけを明確化し、世界の最先端を競う研究を展開しています。



令和4年11月、井ノロアイドリング脳科学研究センター長が、世界最大・最高レベルの神経科学・脳科学に関する学会である北米神経科学会（Society of Neuroscience）に特別講演の演者として招待され、最新の成果を講演しました。

〈未病研究センター〉

「未病」とは「病気は体の中にあるけれど体の外に症状として出ていない状態」を指し、この「未病」の時期を捉えて治すことのできる人が医療者として最高人（聖人）であるとされています。「未病」に対して治療を行うことは、医療が高度化し医療費の高額化が進む中で、健康福祉政策に対する根本的な解決策となることが期待されています。未病研究センターは、この「未病」をキーワードに各部署の人材の力を結集し、健康社会に向けた「超早期での疾患予測・予防の実現」を目的として設置されました。

令和4年度は、ムーンショット型研究開発事業 目標2「2050年までに超早期に疾患の予測・予防をすることができる社会を実現」の追加予算を含め、総額約9.6億円の研究費を獲得しました。本学の独創的な研究成果が評価され、「公開シンポジウム2023」において、センター長が研究報告を行いました。



富山県・富山市・富山大学データサイエンス連携推進事業

事業概要

令和3年度より富山県・富山市と連携して、「とやまデータサイエンス推進連絡協議会」を設置し、(1)学校教育推進、(2)社会人教育推進、(3)産学官金連携事業推進の観点から、地域へのデータサイエンス・DX教育の推進に取り組んでいます。

(1) 学校教育推進

県内学校(小・中学校、高等学校、特別支援学校)の教員、児童・生徒、保護者・PTAを対象として、ICT利用教育の支援、データサイエンス教育の支援を行っています。

令和4年度は県内15の学校へ計119回支援を行ったほか、県内教職員等を対象にオンラインセミナーを6回実施し、延べ458名の方が受講しました。

また、地域の課題解決等をテーマに、高等学校の代表生徒がその成果を発表する、「とやま探求フォーラム」を開催し、400名の方が参加しました。



(2) 社会人教育推進

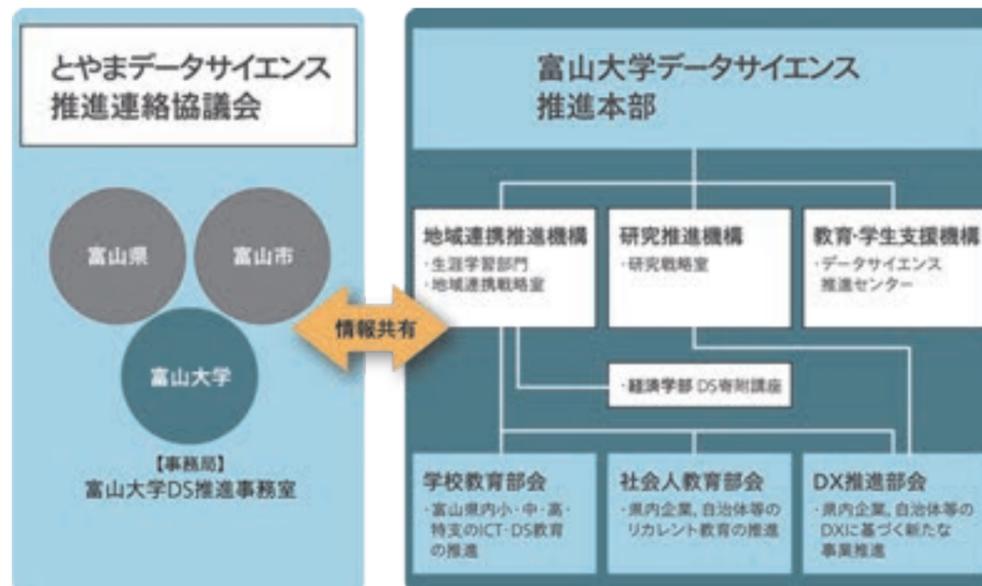
県内社会人等を対象としたレベル別(教養、初級、中級)のオンデマンド教材を作成し、「特別講座」として配信しています。この講座のほか、情報系資格(ITパスポート)取得支援の対策講座や、県内企業のデータ活用事例に焦点をあてたセミナー、統計ソフトを利用したデータ分析実習なども実施しました。

令和4年度はこれらの講座を延べ828名の方が受講しました。

(3) 産学官金連携事業推進

DX時代に求められる人材育成を目的として、DX学修セミナー(自治体向け/企業向け)を計8回実施し、延べ722名の方が受講しました。

また、県内中学校・高等学校への気象計の設置を進めています。各学校の授業等において、収集した気象データを用い、大学の教員や大学院生が参画・支援することで、より専門的な学びによるデータサイエンス教育の推進に繋がります。令和4年度は中学校・高等学校合わせて10台の気象計を設置し、令和5年度にも追加で10台を設置する予定です。



富山大学発ベンチャー第1号の認定

大学発ベンチャーは、大学に潜在する研究成果を掘り起こし、新規性の高い製品により、新市場の創出を目指す「イノベーションの担い手」として高く期待されるものです。本学の研究成果を社会に還元・事業化し、地域産業の活性化に繋げるため、第4期中期計画において、教職員・学生による大学発ベンチャー認定件数3件の目標を掲げ、学術研究・産学連携本部の教員・コーディネータによる支援体制を整えました。その結果、令和4年8月に、医学系教員による第1号となる「富山大学発ベンチャー」を認定しました。



富山 "Re-Design" ラボの実施

「富山 "Re-Design" ラボ」は、産学官金が連携し、大都市圏から専門性の高いスキルやマネジメント能力を有する人材を富山大学の協力研究員として受け入れ、地域企業にマッチングさせることで、地域活性化を図る実践型リカレントプログラムです。

プログラムでは、協力研究員は半年間、県内に住みながら、リカレント教育の受講とマッチング先企業での経営課題解決の実践・研究を行います。最終報告会(修了式)において、自身と企業、地域の "Re-Design" シナリオと経営課題解決の取組成果の発表を行います。

第1期となる令和4年度は、7社に対して応募者7名全員のマッチングが実現し、修了時点で、6名が富山に居住し、継続して企業の経営課題解決に取り組むこととなりました。



「令和4年度 富山県・富山大学連携推進会議」を開催

令和4年10月、富山県知事と富山大学長との会談である「富山県・富山大学連携推進会議」を富山大学にて開催しました。

富山県からは新田知事、横田副知事が出席し、関係者約50名が参加しました。本学からは「県立大学DX教育研究センターとの連携」、「超高効率アルミ資源循環社会基盤の整備」について、富山県からは「富山ICT・DS教育支援事業」、「農業経済学に関する県の寄附講義開設」、「大学発ベンチャーの創出」について、また、共通の議題として県内薬剤師不足の解消のため、奨学金等の様々な施策による「薬剤師確保対策」が提案されました。会議では知事と学長による活発な意見交換が行われ、地域課題の解決や地域産業の活性化のため、引き続き、連携を強化していく方針が確認されました。



SDGsの推進

全学を挙げてSDGs（持続可能な開発目標）を推進し、17の目標に対して大学構成員が様々な活動を行っています。

本学HPにおいて、各活動の紹介を行っています。

「持続可能な開発目標（SDGs）」に対する富山大学の取組
<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/overview/sdgs/>



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



TOPICS

イギリスの高等教育専門誌Times Higher Education（THE）が発表した、大学の社会貢献の取組みをSDGsの枠組みを用いて可視化した「THE大学インパクトランキング2023」において、富山大学は総合ランキングで世界401-600位（国内24位タイ）にランクインしました。ランキングは、SDGsの17の目標について調査が行われており、分野別にも発表されています。分野別では、本学は主に以下でランクインしています。

- 目標3 すべての人に健康と福祉を 世界201-300位（国内13位タイ）
- 目標6 安全な水とトイレを世界中に 世界101-200位（国内10位タイ）
- 目標14 海の豊かさを守ろう 世界101-200位（国内13位タイ）

SDGs教育プログラム

文系・理系を問わず幅広い科目を履修することでSDGsに関する知識を習得し、世界が直面している多くの課題への理解を深めることを目的として、「SDGs教育プログラム」を提供しています。規定のSDGs目標数及び単位数を満たすことで、エントリーレベル、スタンダードレベル、アドバンスレベルの3つのレベルのいずれかに認定され、修了証が発行されます。

令和4年度は、プログラムの対象科目として、以下のような科目が開講されました。

〈SDGs入門〉

持続可能な開発目標（SDGs）の全体像や概要を学び、問題意識を持ち、自分自身ができることは何か、そのためにどのような力をつけなければならないのかについて考える。

〈障害とアクセシビリティ〉

障害者権利条約や障害者差別解消法等、障害に関する社会的動向、障害の概念と様々な障害の特性について理解し、実際に必要な支援や配慮について検討する。

〈地方創生環境学〉

様々な視点から環境問題に取り組んでいる、企業、環境省、富山市等の専門家に講義をもらい、自然科学的視点のみならず、環境行政や経済学などの視点からの環境問題の課題や対策について学ぶ。

※その他具体的な科目は、右のwebサイトに掲載されているほか、本学シラバス検索画面において、「キーワード検索」メニューでSDGs目標ごとにプログラム該当科目を検索することができます。



学部横断型教育プログラム

<https://www.u-toyama.ac.jp/studentssupport/course/wide-program/>



ホコケンが中山間地域での活動を開始



歩行圏コミュニティ研究会（ホコケン）は、本学の教職員が中心になり、自治体、企業、地区住民で組織されたプロジェクトチームです（事務局：芸術文化学部）。産学官民の各メンバーが協働で、歩行支援機器の開発、住民主体の健康づくりモデルの提案等を行い、歩行圏コミュニティ（歩いて暮せるまち）の実現を目指しています。

令和4年度は、これまでの富山市中心市街地（まちなか）での取組に加えて、県内の中山間地域集落での活動を開始しました。地区踏査、対象集落の高齢者を対象とした健康調査や意見交換会を通して歩行支援機器の開発に着手しました。



歩行圏コミュニティ研究会 HP
<http://hokoken.org/>



地区踏査



地区高齢者との意見交換会



集落の環境に合わせた歩行支援機器の検討

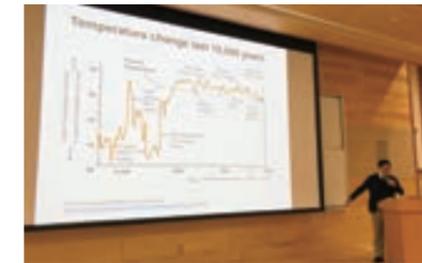
サステナビリティサイエンスコンファレンス2023を開催



令和5年1月、本学極東地域研究センター（現サステナビリティ国際研究センター）が中心となり、「サステナビリティサイエンスコンファレンス2023」が開催されました。本コンファレンスは、本学大学院持続可能社会創成学環をはじめとする本学全体が、持続可能な開発のための大学院教育に関する国際的ネットワーク「ProSPER.net」に加盟したことを記念し企画したものです。



1日目は、サステナビリティ学の牽引者による記念講演が行われ、2日目は、世界12カ国から集まったサステナビリティ学を専門とする気鋭の若手研究者が中心となり、食料システム・水資源管理・生態系管理それぞれの課題に対してディスカッションが行われました。



「ひみラボ感謝祭2022」を3年ぶりに開催



理学部・氷見市連携研究室（ひみラボ）は、氷見市の廃校となった小学校校舎を利用した施設で、氷見市やその周辺地域をフィールドとした研究を行ったり、地元教育機関と連携した教育活動や地域住民等への普及啓発を行っています。

令和4年10月に、日頃の活動や研究について、体験しながら学べる・楽しめる一般公開イベント「ひみラボ感謝祭2022」を開催しました。新型コロナウイルスの影響でしばらく中断していたため、3年ぶりの開催となりました。クイズラリーやお魚釣りゲーム等、学生が企画・運営する様々なイベントを多くの参加者が楽しみながら学んでいました。



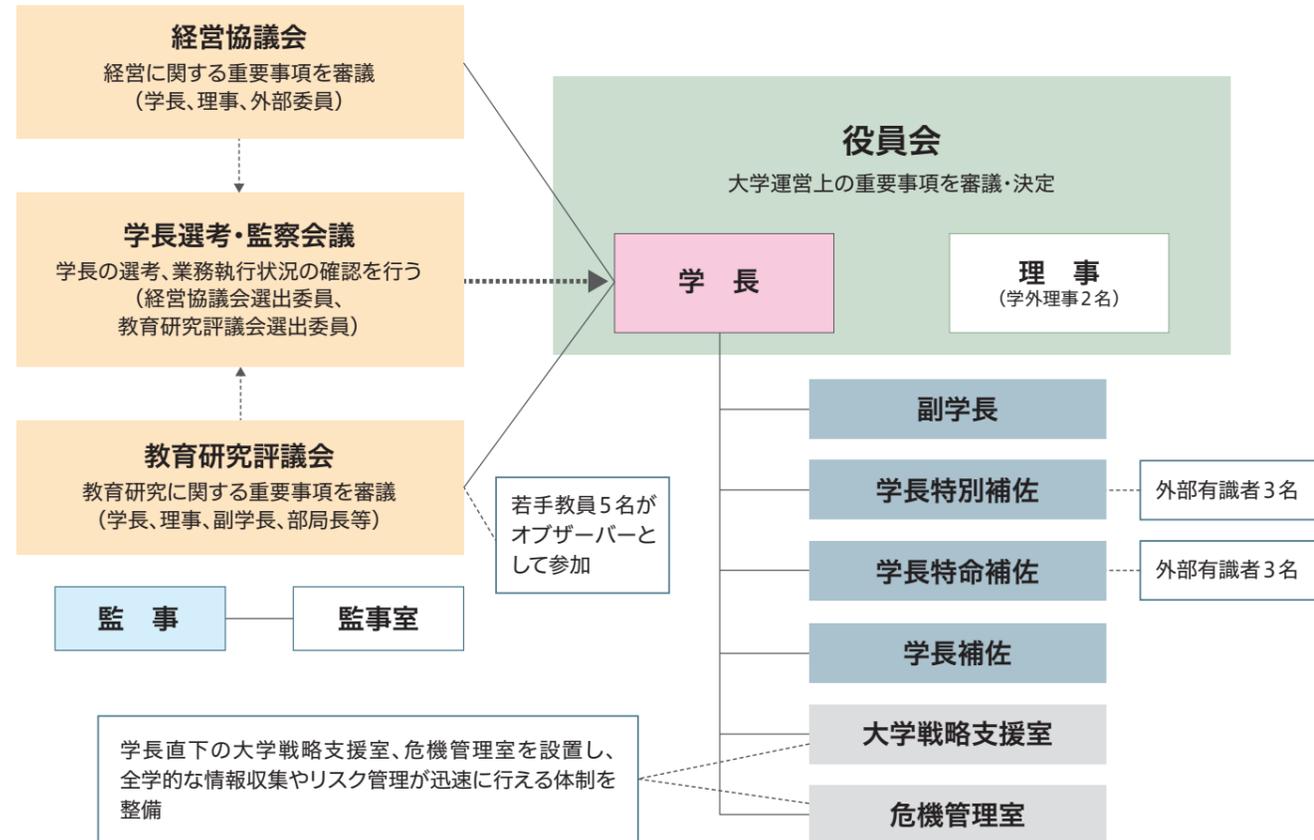
ひみラボ HP
<https://sites.google.com/site/himilab/>



学長ガバナンスの強靱化に向けた体制整備

国立大学法人法、国立大学法人ガバナンス・コード等を踏まえ、学長が理事、副学長、学部等の部局長、経営協議会外部委員等を任命し、また、役員会、経営協議会、教育研究評議会の議を経て意思決定を行うガバナンス体制を構築しています。

学長ガバナンスの強靱化を図るため、令和4年度の体制では、学外理事2名をはじめ、外部有識者として学長特別補佐3名および学長特命補佐3名を登用しました。専門的知見に基づく指導・助言をいただき、令和4年度の外部資金の採択にも貢献いただきました。また、教育研究評議会には、5名の若手教員がオブザーバーとして参加し、大学運営に若手教員の意見を取り入れています。



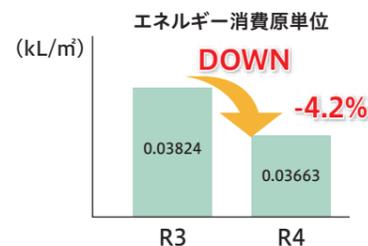
※上記「学外理事」には、理事・事務局長1名を含む

カーボンニュートラルの実現に向けた取組

光熱費の高騰が大学経営にも少なからず影響を与えています。令和4年度、消費電力削減のため以下の取組みを行いました。

- ・ 設備機器のエコ改修
照明器具1,932台をLEDに更新、空調設備135台を高効率空調機に更新
- ・ 環境負荷低減啓発の一環として「節電行動計画」を作成
- ・ 共同利用棟、和漢医薬学総合研究所、附属幼稚園においてZEB改修を実施

上記をはじめとした様々な取組みの結果、エネルギーの使用に係る原単位は前年度比で▲4.2%の削減、直近5年度間での平均原単位変化では▲1.6%の削減を達成しました。



ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの推進

本学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、男女共同参画及びダイバーシティの推進を行うことを目的に、「ダイバーシティ推進センター」を設置しています。

ダイバーシティ推進センターが中心となり、本学に所属する研究者（男性研究者を含む）に対し、出産や育児、介護等のライフイベントにおいても研究を推進するための支援を目的として多数の取組みを行っています。

【研究サポーター制度】

育児・介護等のライフイベントと教育・研究活動との両立を支援することを目的とし、研究補助等を行う研究サポーターを配置する費用を助成しています。令和4年度は6名に助成を行いました。

【大学入学共通テスト時の保育支援】

中学校入学前の子を養育する教職員が、入試業務のため土日出勤する際に休日保育施設等を利用した場合の費用を助成しています。令和4年度は5名の教職員が利用しました。

そのほか、女性の活躍を後押しする取組みも行っています。

【富山大学学長賞「未知に挑む女性研究者賞」】

女性研究者の優れた研究と高い将来性を讃えるため、各分野において優れた研究成果を挙げ、高いリーダーシップが期待される女性研究者を顕彰しています。令和4年度は、「女性研究者部門」で1名の教員が、「女子学生部門」で2名の学生が、また奨励賞として3名の学生が受賞しました。



DXの推進

デジタル技術の活用により大学の教育、研究、業務、ひいては組織及びプロセス等を変革し、新たな価値を創造（富大モデルを構築）することを目的として「富山大学におけるDX推進の基本方針」を制定しました。

DX推進にかかる取組みとしては、クラウドアプリの活用を促進するプロジェクトチームにより、業務に活用できるツールや使用方法の紹介等を行いました。職員のスキル向上を目的にセミナーや勉強会も多数開催し、勉強会では、類似した課題を抱えたメンバーが課題解決方法を話し合い、ツールの開発まで行うなど、ICT人材の育成に取り組みました。



令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が続き、陽性患者278名を受入れましたが、陽性患者と陽性患者以外を同一病棟でゾーニングして受入れる運用が可能となったため、新型コロナウイルス感染症患者の増減に応じて随時対応病床数を変更し、通常診療の抑制を最小限に留めることができました。また、令和4年度は、ロボット支援下手術等の患者負担の少ない低侵襲治療を追求する「呼吸器外科」や、0歳から15歳までのこどものこころや発達に関わる様々な問題に対して診療を行う「こどものこころと発達診療科」を新設しました。

令和5年度は、救急医療体制を強化しており、県内救急医療の需要に対応するとともに、将来の高度救命救急センターの設置を目指し、また令和6年4月からスタートする医師の働き方改革へも対応するため、病院全体で救急医療を担う体制の構築に取り組んでいます。さらに、専門的な医療を要するIBD（炎症性腸疾患）医療の中心的な拠点として、IBDセンターを設置し、患者中心の専門的診療の多職種での提供、難治例を中心に最先端の包括的医療の提供を行うとともに、医学生や若手医師、医療スタッフの教育と育成、患者さんや社会への啓発活動を行い、最先端の研究を進めていきます。

当院は、県内唯一の特定機能病院として、地域において高度先進医療を提供し、地域医療の最後の砦としての役割を果たしております。今後も当院に課せられた役割を十全に果たすため、病院職員の総力を結集し、地域に根ざし開かれた医療を実践する大学病院を目指して参ります。



患者さんに癒しの空間を提供

新リハビリテーション室の稼働

令和4年12月、厨房跡地を利用し、これまでの506㎡から945㎡へ大幅に拡張した新リハビリテーション室の稼働を開始しました。新リハビリテーション室には、脳卒中後の麻痺等に対する歩行訓練用リハビリテーションロボットや天井のレールを移動する装置が体を支え、転倒のリスクを最小限にしつつ効果的な歩行訓練ができる安全懸架装置等、麻痺や筋力低下のため歩行が困難な患者さんへの訓練機器を拡充しました。

このような最新のロボットや計測機器等の導入により、病气やけがをされた患者さんの社会復帰を支援するための環境を整え、安心してリハビリに取り組んでいただけるような診療体制を充実させました。



歩行訓練ロボット



新リハビリテーション室



屋外歩行スペース



運動学的評価を中心とした計測室



安全懸架装置・免荷式歩行リフト



言語療法室

脳卒中・心臓病等総合支援センターでの支援開始

令和4年度、当院は厚生労働省がスタートさせた「脳卒中・心臓病等総合支援センター」モデル事業にて、全国11病院の1つに指定されました。

この事業は、脳卒中や心臓病等の専門的な知識を有する医療機関が、都道府県と連携を取りながら地域の医療機関との協力体制を強化することで包括的な支援体制を構築することを目的としており、令和4年度は、当院に相談窓口を設置し、多職種によって構成されたチームで、脳卒中や心臓病等の医療・リハビリテーション・介護・身体障害の認定・心理サポート等を手厚く支援しました。今後、県内の他の医療機関の患者さんも対象に順次、事業を展開する予定です。

また、市民公開講座を開催し、脳卒中の予防に関する内容も含めて、広く地域住民に情報提供、普及啓発も行いました。

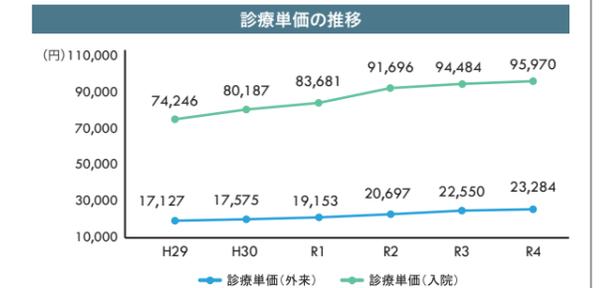
これからも、地域の医療機関と連携しながら、診療のみならず県内の患者支援機能の向上を目指し、患者さんが必要な情報を得られるとともに、より効果的で質の高い支援ができるよう取り組みます。



■損益計算書（附属病院）

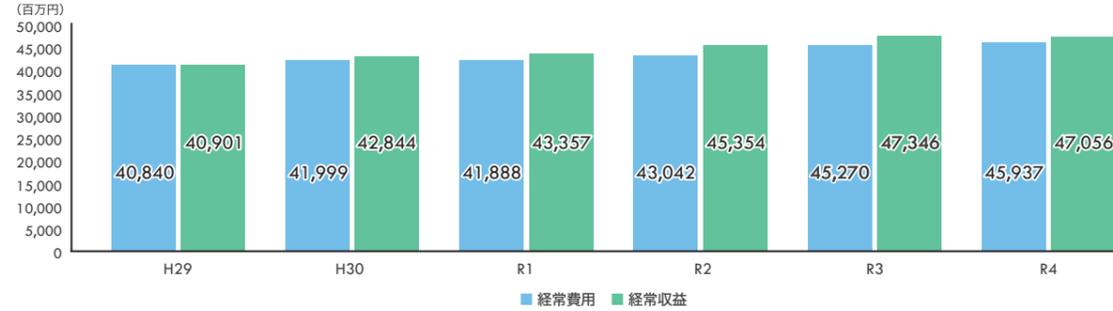
附属病院収益は、入院・外来診療単価の増加や手術件数の増加等により、6億300万円増加の24億500万円となりました。

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比
経常費用	24,961	26,192	26,804	611
業務費	24,755	26,006	26,607	600
教育経費	36	48	56	7
研究経費	106	149	156	7
診療経費	14,348	15,601	16,032	431
受託研究費等	127	179	124	▲54
人件費	10,136	10,028	10,237	209
一般管理費	145	128	132	3
財務費用	61	57	61	4
雑損	0	0	3	3
臨時損失	41	10	29	18
費用合計	25,003	26,203	26,833	630
経常収益	26,745	28,094	27,703	▲391
運営費交付金収益	2,537	2,551	2,340	▲210
附属病院収益	21,871	23,501	24,105	603
受託研究等収益	126	178	124	▲54
補助金等収益	1,799	1,352	804	▲548
寄附金収益	164	196	248	51
雑益	88	93	79	▲13
資産見返負債戻入	157	219	0	▲219
臨時利益	31	13	297	283
収益合計	26,776	28,107	28,000	▲107
当期純利益（収益合計-費用合計）	1,772	1,903	1,166	▲737
目的積立金取崩額	0	407	90	▲316
当期総利益（当期総損失）	1,772	2,310	1,257	▲1,053



経常費用と経常収益の推移

運営費交付金が減少する中で、自己収入や外部資金の獲得等を積極的に行うことにより必要な財源を確保し、教育・研究・診療・社会貢献活動等を持続的にを行い、継続的に発展させるとともに、本学のビジョンの達成に向けて様々な取組みを進めています。



国からの収入

運営費交付金

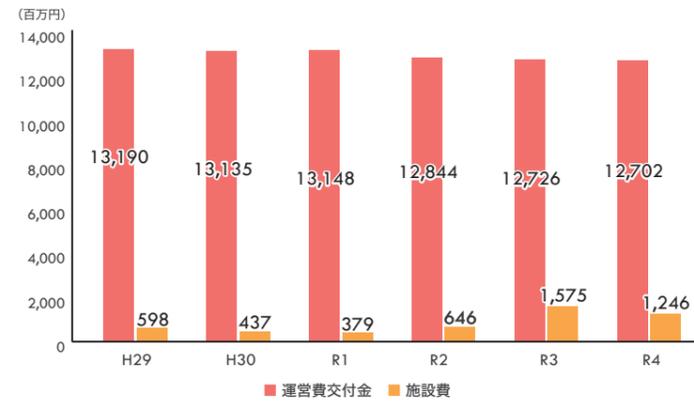
国立大学法人は、安定的・持続的に教育研究活動を行っていくために、国から運営費交付金が交付されています。令和4年度は、当初予算で127億200万円が交付されました。運営費交付金の確保にあたっては、

- ①教育研究組織の改革を伴う取組への配分
- ②活動基盤として必要な教育研究基盤設備の整備等への配分
- ③成果を中心とする実績状況に基づく配分

が行われ、競争的環境にあることから、教育研究活動に積極的に取組み、確実な成果を挙げていくことが求められています。

施設費

国立大学法人は、老朽化した建物の更新や耐震化等の施設整備に要する経費として、国から施設整備費補助金、(独)大学改革支援・学位授与機構から施設費交付事業費が交付されています。また、施設費とは別に、附属病院の施設・設備整備のため、(独)大学改革支援・学位授与機構から必要資金の借入も行っています。



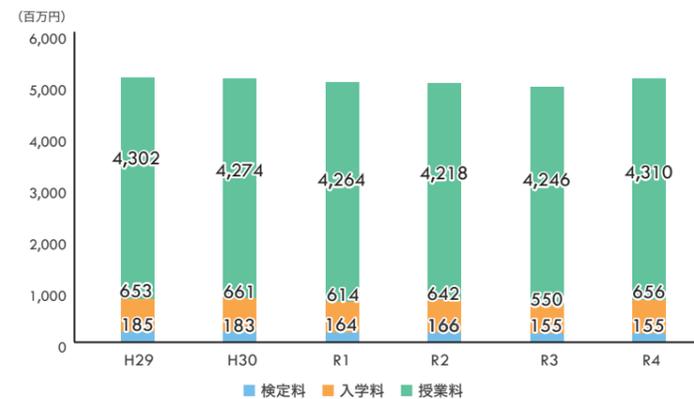
自己収入

主に、附属病院収入と授業料等の学生納付金収入で構成されており、教育研究活動等の重要な財源となっています。その他に、特許権等収入や財産貸付料収入等が挙げられます。(附属病院収入については、附属病院の取組(P22)をご覧ください。)

学生納付金収入

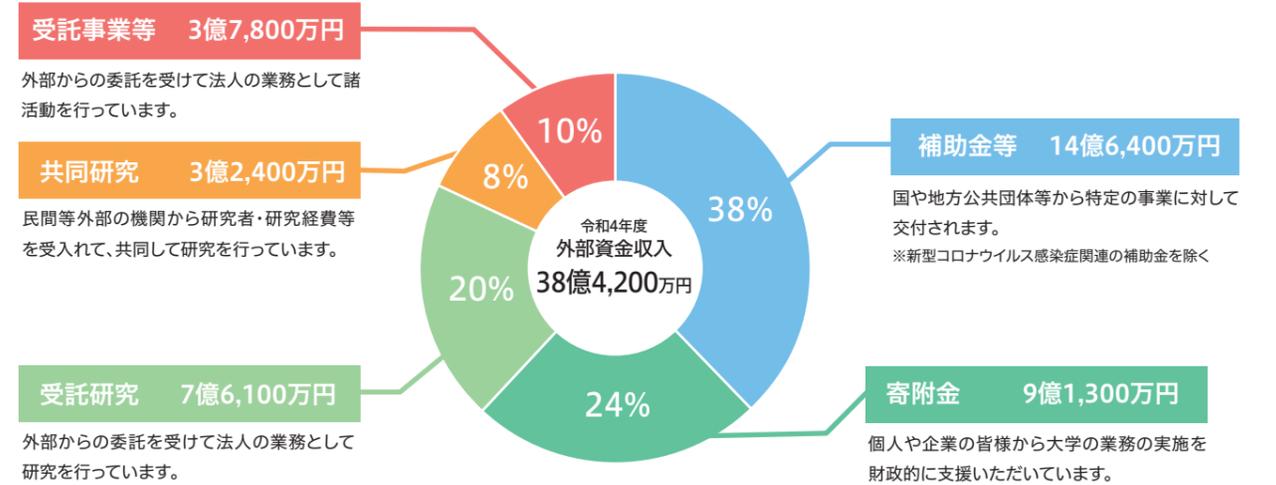
授業料等の学生納付金は国の省令で定められた標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で決定できるものとされています。

令和4年度の学生納付金収入は51億2,200万円であり、学生等の皆様から負託された貴重な収入となっています。引き続き、奨学制度や厚生施設の充実等、一層の学生サービスの充実を目指して参ります。

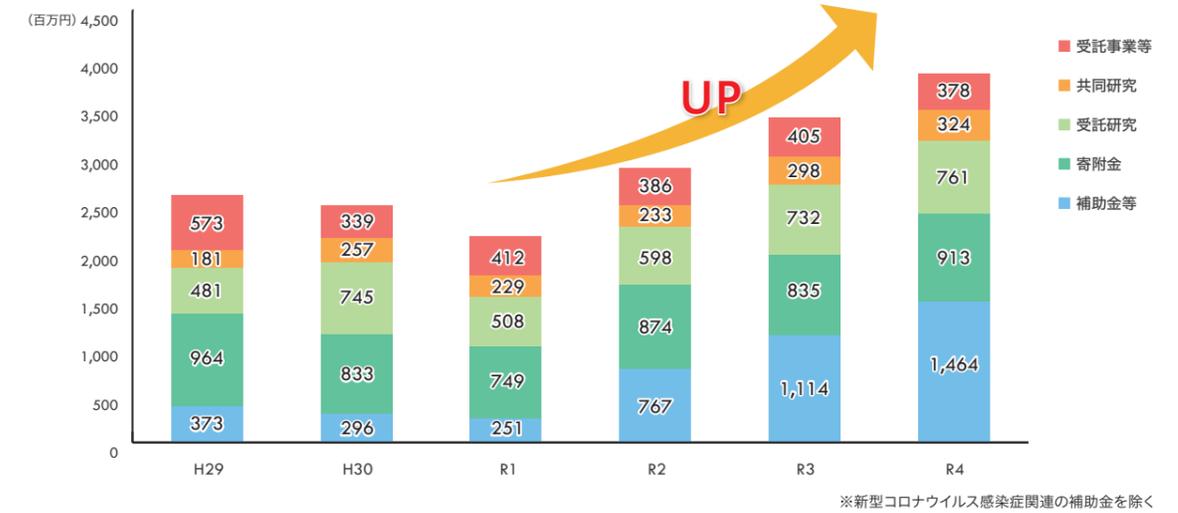


外部資金収入

国立大学法人では、安定した教育研究活動を維持していくために、外部資金獲得の重要性が増しており、各大学が外部資金獲得に努めています。また、外部資金に伴う間接経費は、教育研究活動の環境改善等の基盤的な経費として、重要な財源となっています。



外部資金受入額の推移



科学的研究費補助金

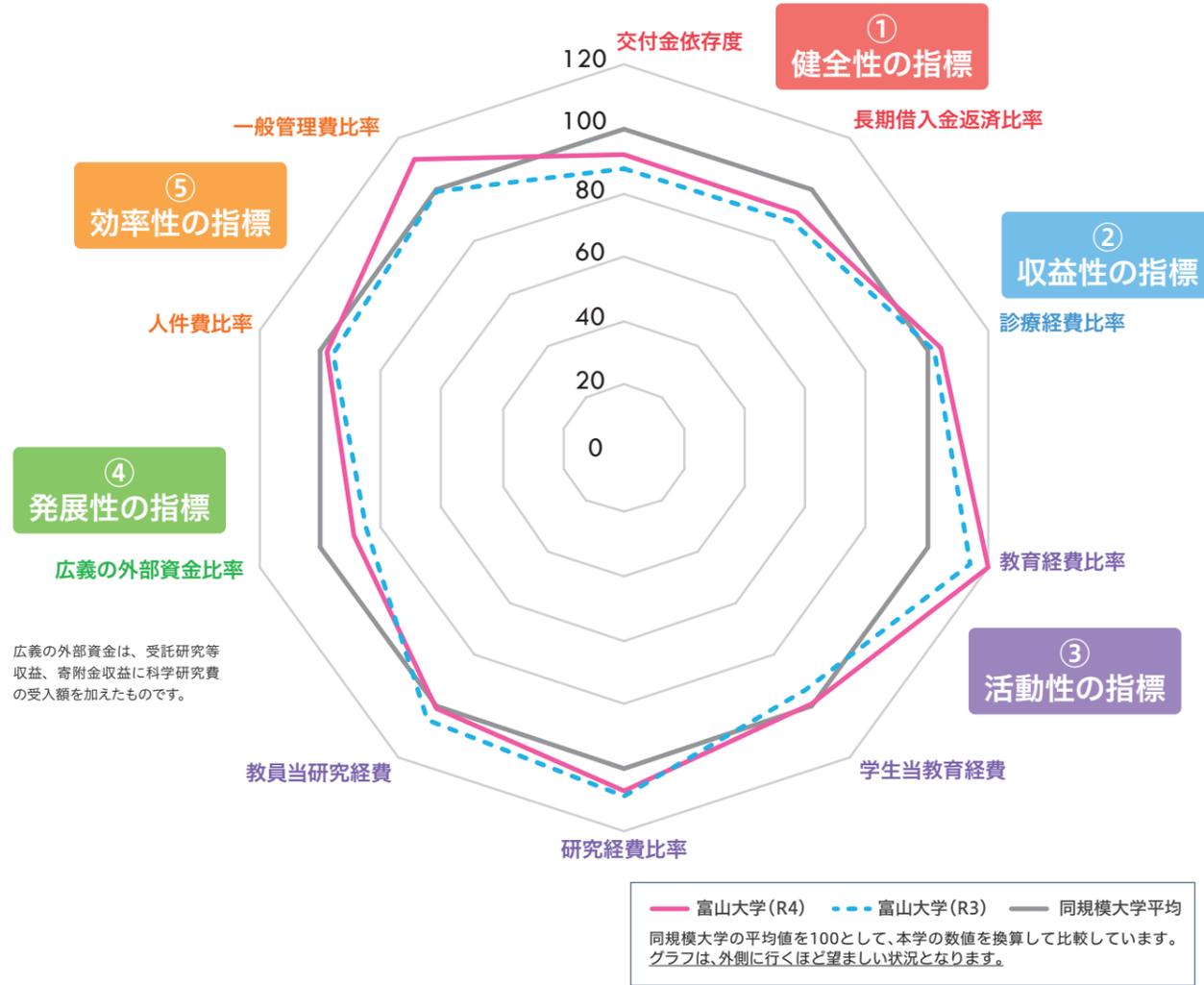
外部資金とは別に、国から研究者個人等に対して支給される補助金として、科学的研究費補助金があります。大学に交付されるものではありませんが、大学の研究基盤における大きな財源となっています。

令和4年度は、10億6,900万円の科学的研究費補助金が国から交付されました。そのうち、2億3,800万円が間接経費で科学的研究費補助金を獲得した研究者の研究環境の改善や大学全体の機能向上に活用しています。



財務指標による比較

財務指標とは、財務諸表の計数を用いて計算、数値化したもので、国立大学法人の財務状態や運営状況を総合的に把握するための指標です。同規模大学の平均値を100として、本学の数値を換算して比較しています。



広義の外部資金は、受託研究等収益、寄附金収益に科学研究費の受入額を加えたものです。

同規模大学とは…

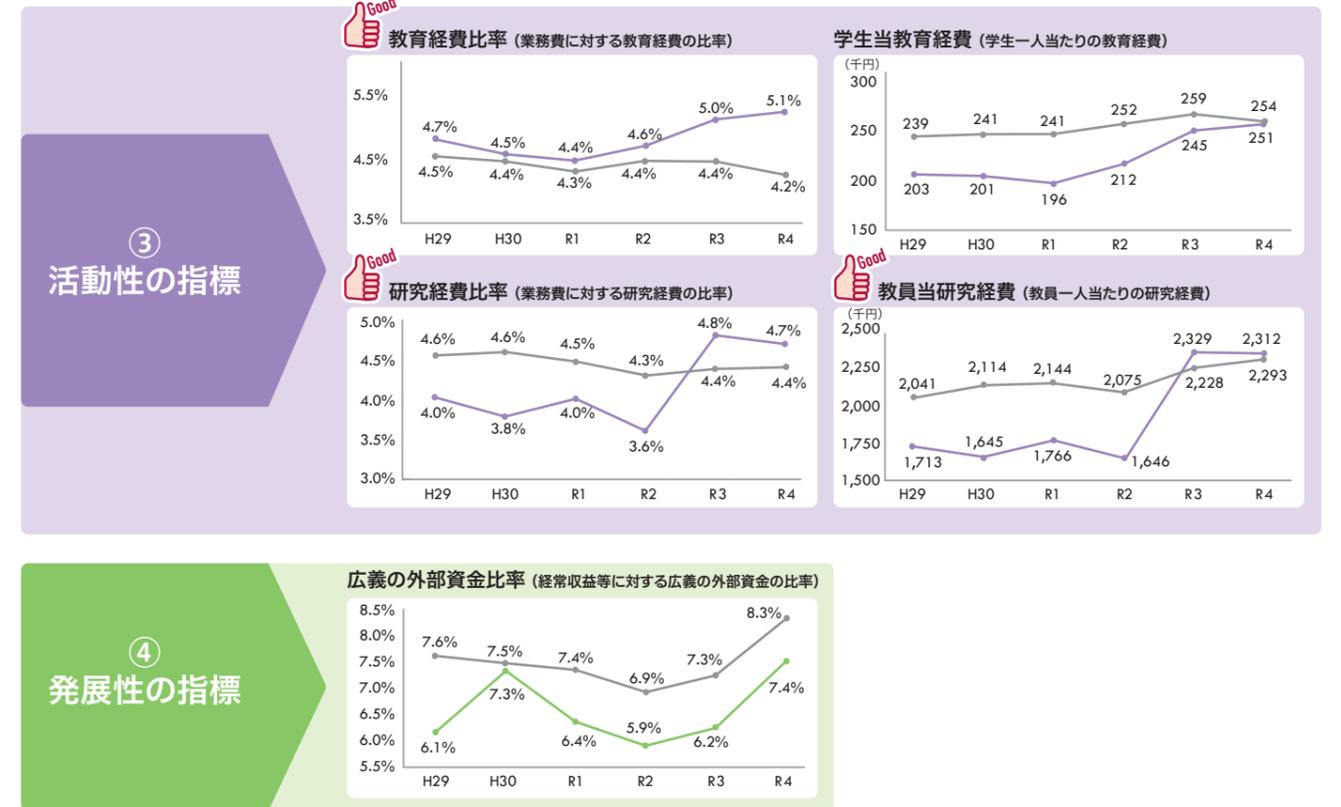
文部科学省の定める国立大学法人の分類の中で、「医科系及びその他の学部で構成され、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満の国立大学法人」であり、以下の24大学が該当します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

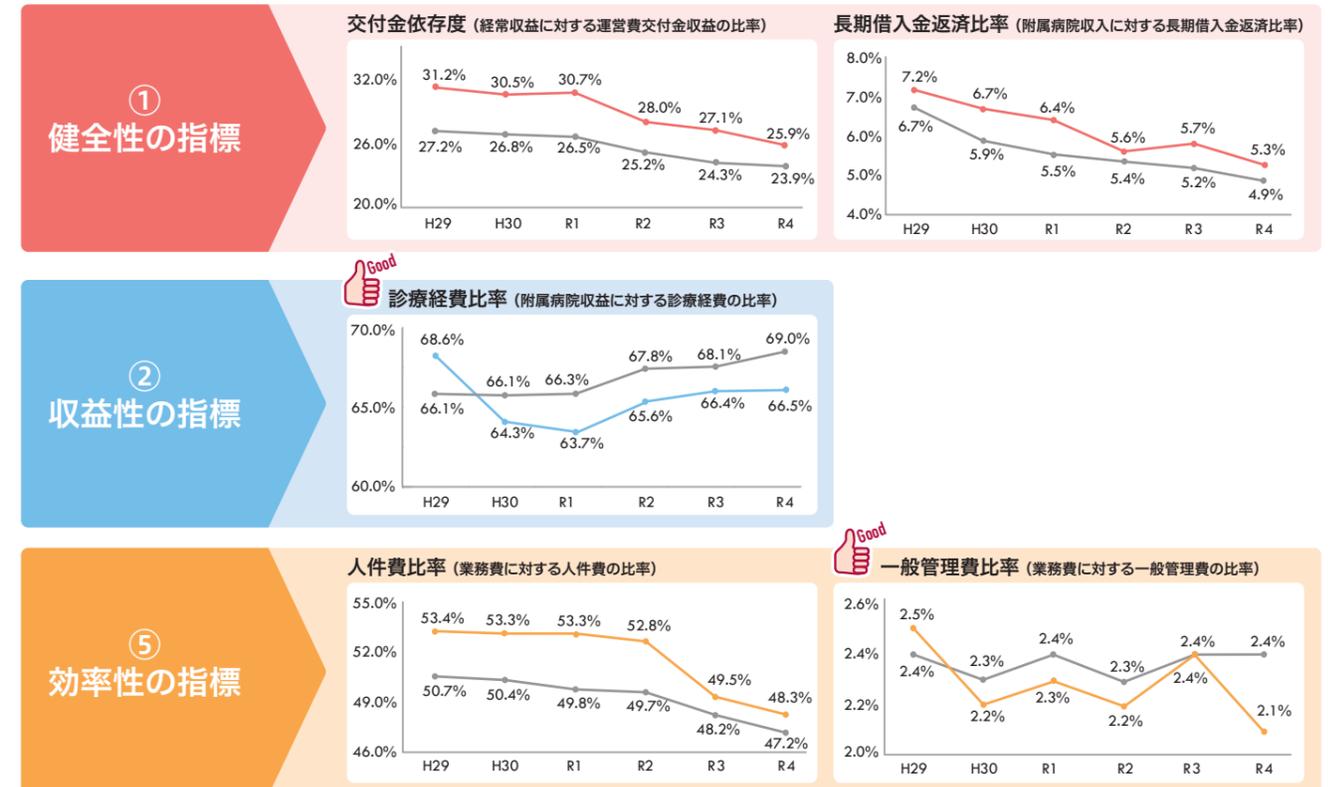
富山大学の傾向

- ・教育経費比率は増加傾向にありますが、学生当教育経費は平均よりやや低く、さらなる奨学制度や学生サービスの充実等を目指して参ります。
- ・広義の外部資金比率は増加傾向にありますが、平均より低く、引き続き、外部資金の獲得増に努め、財務健全化を図っていきます。
- ・診療経費比率及び一般管理費比率は平均より低い傾向にあります。これは、医療材料等の価格交渉や経費節減の取組によるものであり、今後も継続して、なお一層の効率的な管理運営に努めて参ります。

数値が高い方が望ましい財務指標の推移



数値が低い方が望ましい財務指標の推移



貸借対照表

貸借対照表は、財政状態を明らかにするため、期末（令和5年3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産の残高を表すものです。令和4年度決算では、資産の部が859億3,100万円（対前年度比1,300万円増）、負債の部が311億7,000万円（対前年度比107億4,600万円減）、純資産の部が547億6,000万円（対前年度比107億5,900万円増）となりました。^(注)

建物は、和漢医薬学総合研究所や附属病院リハビリテーション室の改修等による増加もありましたが、減価償却に伴う減少が多かったことから、全体で10億6,900万円減少しました。

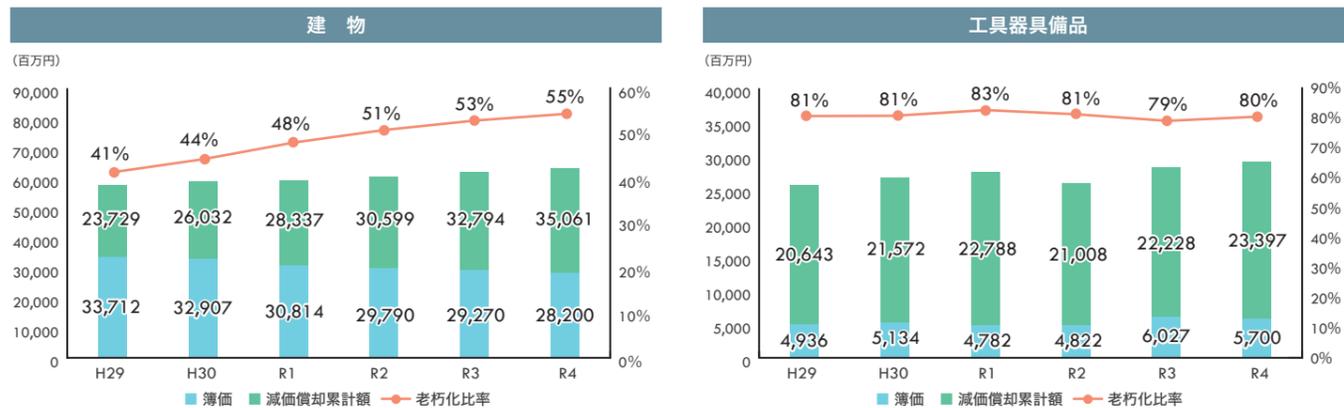
寄附金債務は、企業や個人の皆様からご寄附いただいた寄附金の残高で、令和4年度末の残高は9,600万円増加しました。

(百万円)					(百万円)				
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比
【資産の部】	82,137	85,917	85,931	▲ 13	【負債の部】	40,637	41,917	31,170	▲ 10,746
I 固定資産	65,962	69,737	69,350	▲ 386	I 固定負債	30,002	31,190	20,185	▲ 11,005
1 有形固定資産	64,985	65,771	64,391	▲ 1,379	資産見返負債	11,231	11,463	-	▲ 11,463
土地	22,591	22,591	22,591	-	長期繰延補助金等	-	-	1,373	1,373
建物	29,790	29,270	28,200	▲ 1,069	長期リース債務	1,290	2,752	2,689	▲ 62
建物	60,389	62,064	63,262	1,197	債務負担金	125	60	23	▲ 36
減価償却累計額等	▲ 30,599	▲ 32,794	▲ 35,061	▲ 2,267	長期借入金	15,992	15,451	14,532	▲ 919
構築物	1,177	1,519	1,354	▲ 164	引当金	1,042	1,173	1,307	133
構築物	3,753	4,264	4,281	16	その他の固定負債	319	289	260	▲ 29
減価償却累計額等	▲ 2,576	▲ 2,744	▲ 2,926	▲ 181	II 流動負債	10,635	10,726	10,985	258
工具器具備品	4,822	6,027	5,700	▲ 326	運営費交付金債務	518	-	591	591
工具器具備品	25,831	28,255	29,098	842	寄附金債務	2,668	2,815	2,912	96
減価償却累計額	▲ 21,008	▲ 22,228	▲ 23,397	▲ 1,168	短期リース債務	590	833	844	11
図書	6,140	6,145	6,098	▲ 46	一年以内返済予定	130	64	36	▲ 27
その他の有形固定資産	462	216	444	227	債務負担金	-	-	-	-
2 無形固定資産	72	2,555	2,043	▲ 511	一年以内返済予定	1,165	1,238	1,270	32
3 投資その他の資産	904	1,410	2,915	1,504	長期借入金	-	-	-	-
II 流動資産	16,174	16,179	16,580	400	未払金	4,649	4,786	4,377	▲ 408
現金及び預金	10,771	10,050	10,718	667	その他の流動負債	912	987	951	▲ 36
未収附属病院収入	3,958	4,687	4,552	▲ 134	【純資産の部】	41,500	44,000	54,760	10,759
その他の未収入金	1,202	823	776	▲ 47	I 資本金	39,953	39,953	39,953	-
有価証券	-	300	199	▲ 100	II 資本剰余金	▲ 4,806	▲ 2,555	▲ 2,667	▲ 111
その他の流動資産	241	317	332	15	III 利益剰余金	6,352	6,602	17,473	10,871
資産合計	82,137	85,917	85,931	13	負債・純資産合計	82,137	85,917	85,931	13

^(注) 令和4年度に負債が大きく減少し、純資産が大きく増加しています。これは、国立大学法人会計基準の改訂により資産見返負債が廃止され、令和4年度期首に資産見返負債を臨時利益に振替えたことが影響しております。

建物・工具器具備品の取得と老朽化比率の推移

建物については年々老朽化比率が増加しており、工具器具備品については老朽化比率が高い状態で推移しています。教育研究活動等を維持・発展させていくためには、既存の設備等の更新に加えて新たな設備等の導入も必要です。光熱費の高騰や物価上昇等に伴い、厳しい財務状況ではありますが、引き続き、設備等の更新・導入に努めてまいります。



※老朽化比率は、老朽化比率 = 減価償却累計額 / 取得額（取得額は簿価と減価償却累計額の合計）で計算され、資産の耐用年数に対して経過した年数の割合を表します。

損益計算書

損益計算書は、令和4年度に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、運営状況を明らかにするものです。費用がいくらかかったか、収益がいくらあったか、その結果、利益または損失がどれだけ発生したかがわかります。

令和4年度決算では、経常費用が459億3,700万円（対前年度比6億6,600万円増）、経常収益が470億5,600万円（対前年度比2億9,000万円減）、当期総利益が117億2,400万円（対前年度比86億800万円増）となりました。^(注)

教育研究支援経費は、生命科学先端研究支援ユニット（動物実験施設）や芸術文化図書館の改修工事に伴う修繕費等により2億9,500万円増加しました。

附属病院収益は、入院及び外来単価の向上や新規入院患者数、手術件数の増加等により6億300万円増加しました。附属病院収益の増加に伴い、診療経費も4億3,100万円増加しました。

(百万円)					(百万円)				
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比
経常費用	43,042	45,270	45,937	666	経常収益	45,354	47,346	47,056	▲ 290
業務費	42,056	44,154	44,909	755	運営費交付金収益	12,698	12,846	12,187	▲ 658
教育経費	1,925	2,217	2,297	80	学生納付金収益	5,304	5,054	5,588	533
研究経費	1,505	2,108	2,101	▲ 6	附属病院収益	21,871	23,501	24,105	603
診療経費	14,348	15,601	16,032	431	受託研究等収益	1,100	1,390	1,521	130
教育研究支援経費	934	940	1,235	295	施設費収益	125	494	377	▲ 117
受託研究費等	1,116	1,419	1,529	110	補助金等収益	2,296	2,026	1,782	▲ 243
人件費	22,225	21,868	21,712	▲ 155	寄附金収益	636	618	963	344
一般管理費	917	1,049	957	▲ 91	その他の収益	1,320	1,413	531	▲ 882
財務費用	67	62	65	2					
雑損	0	3	4	1					
臨時損失	43	14	47	32	臨時利益	32	395	10,230	9,834
固定資産売却損	13	7	4	▲ 3	固定資産売却益	-	0	0	0
その他	29	6	42	36	その他	32	395	10,230	9,834
費用合計	43,085	45,285	45,984	699	収益合計	45,386	47,742	57,286	9,543
					当期純利益（収益合計 - 費用合計）	2,301	2,457	11,302	8,844
					目的積立金取崩額	31	657	421	▲ 235
					当期総利益	2,332	3,115	11,724	8,608

^(注) 令和4年度に臨時利益が大きく増加し、それに伴い、当期総利益が大きく増加しています。これは、国立大学法人会計基準の改訂により資産見返負債が廃止され、令和4年度期首に資産見返負債を臨時利益に振替えたことが影響しております。

決算報告書

国の会計基準に準じて作成し、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。差額の主な要因は、附属病院収入の増加や産学連携等研究収入及び寄附金収入等の外部資金の増加等が挙げられます。

区 分	予 算	決 算	差 額
収 入	46,766	49,529	2,762
運営費交付金	12,702	12,779	76
施設整備費補助金	1,238	1,226	▲ 11
補助金等収入	1,948	1,942	▲ 6
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	20	20	-
自己収入	28,043	29,638	1,594
授業料、入学金及び検定料収入	5,130	5,122	▲ 7
附属病院収入	22,736	24,219	1,483
雑収入	176	295	118
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,491	2,675	184
引当金取崩（退職給付引当金）	25	38	12
長期借入金収入	296	356	59
目的積立金取崩	-	852	852
支 出	46,766	46,394	▲ 372
教育研究経費	17,870	17,734	▲ 136
診療経費	21,807	21,529	▲ 278
施設整備費	1,554	1,602	48
補助金等	1,696	1,634	▲ 61
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,491	2,549	58
長期借入金償還金	1,346	1,344	▲ 2
収入 - 支出	-	3,134	3,134

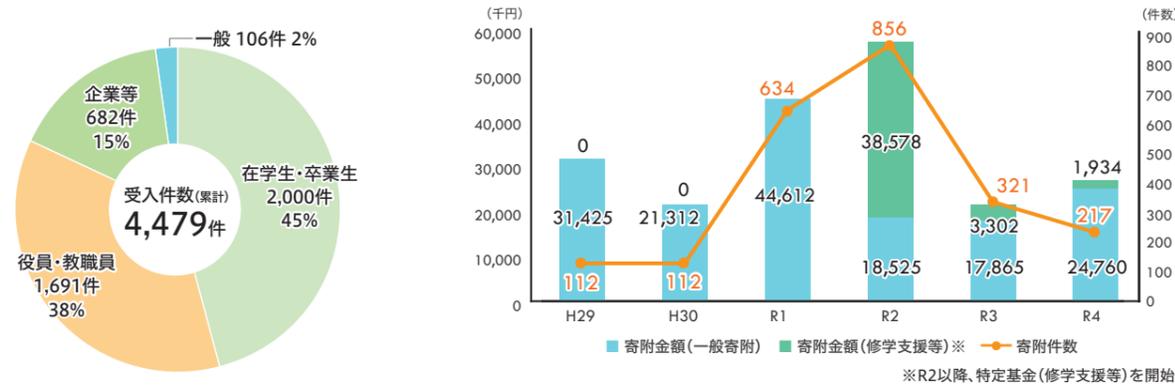
その他令和4年度の詳細な財務状況は以下のHPをご覧ください。
<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/information/public/corporate/r04/>



富山大学基金の概要と受入状況

富山大学基金は、学生支援や教育・研究支援、国際交流支援や地域・社会貢献支援等の様々な事業の一層の発展を図るため、平成24年に設立されました。

この間に学内の教職員はもとより、企業法人の皆様方、名誉教授の先生方、事務職員のOB・OG及び同窓会の皆様方のご理解とご協力により、令和4年度末の寄附件数は4,479件、基金寄附総額は3億3,600万円となりました。



令和4年度支援事業

ご寄附いただいた基金により、令和4年度において以下の支援事業を実施しました。

学部1年次学生短期海外派遣プログラム支援事業

学部1年次学生を対象とした短期海外派遣プログラムへの参加費を支援する事業です。令和4年度は57名の学生が参加し、参加費の一部を富山大学基金から支援しました。参加者はマレーシアのトゥンク アブドゥル ラーマン大学及びフィリピンのアテネオ デ マニラ大学で2週間の研修を行いました。帰国報告会では、英語学習の様子や現地の人々との交流、得られた気付きや自身の成長、今後の学生生活への抱負等、様々な報告がありました。



海外留学支援事業

長期間の海外留学を支援する事業です。令和4年度は4名の学生に長期留学にかかる費用の一部を支援しました。



夏季オンライン英語研修プログラム支援事業

オンラインでの英語研修を希望する学生に参加費を支援する事業です。令和4年度は12名の学生がアテネオ デ マニラ大学のオンライン研修に参加し、参加費の一部を支援しました。



成績優秀者表彰事業

各学部・大学院生の成績優秀者を表彰する事業です。令和4年度は33名の学生に表彰楯と記念品を授与しました。



令和5年度に予定している支援事業

学生の新たな挑戦、英語力や学習意欲向上への支援

- 学部1年次対象短期海外英語研修【60名派遣】支援事業**
学部1年次学生で海外留学への意欲がある学生に短期海外派遣プログラムへの参加費を支援します。
- 海外留学・語学研修等支援事業**
海外留学を計画する学生で、学部長等の推薦のあった学生から選出を行い、選出された学生に長期間の海外留学への費用を支援します。
- 夏季オンライン英語研修支援事業**
オンラインでの英語研修を希望する意欲ある学生に参加費を支援します。
- 学生表彰規則による成績優秀者表彰事業**
各学部及び大学院生の成績優秀者を表彰のうえ、記念品を贈呈します。
- 海外学修科目の修得促進事業**
学部生の成績評価及び単位認定を伴う海外学修を支援します。
- 海外ダブルディグリー・プログラム派遣支援事業**
ダブル・ディグリー・プログラムにより海外に派遣する学生に渡航費を支援します。

職員の国際交流推進に資する能力向上への支援

- グローバルSDにおける海外派遣支援事業**
外国人留学生の受入れを促進させるため、本学のPRの場として、海外で実施される「日本留学フェア」への派遣と協定校への訪問を支援します。



特定基金の新設

富山大学医学部基金

医学部のミッションである「地域と世界で活躍できる医療人の養成」を達成するため、「富山大学医学部基金」を立ち上げました。



富山大学課外活動支援基金

課外活動施設の修繕費及び課外活動全般の支援経費について継続的な確保を図るため、「富山大学課外活動支援基金」を立ち上げました。



税制上の優遇措置

2,000円以上のご寄附は「寄附金控除」の対象となり、個人では「所得控除」、法人では「全額損金算入」が適用されます。なお、修学支援基金又は研究等支援基金への個人からのご寄附については、「所得控除」に加え「税額控除」も適用になります。確定申告の際に、控除額が有利な方をお選び下さい。

一定金額以上ご寄附いただいた方々への謝意

ご寄附が一定金額以上に達した方へ金額に応じて、「富山大学オリジナル扇子」又は錫製品を贈呈しております。



リサイクル募金について

読み終えた本・DVD・ブランド品等を皆様からご提供いただき、その査定換金額が本学に寄附される富山大学リサイクル募金の取組を行っております。寄附金は学生支援や教育研究支援事業に役立てられます。



富山大学基金への寄附の申し込み方法

富山大学基金へのご寄附は、以下の3つの方法があります。詳細は、富山大学基金のホームページでご覧いただくか、下記へお問い合わせ下さい。

富山大学基金HP▶



インターネットからのお申込み
クレジットカード決済やコンビニ決済等でご寄附いただけます

金融機関からのお振込み
銀行、ゆうちょ銀行からのお振込みでご寄附いただけます

大学窓口でのお申込み
大学窓口で現金でご寄附いただけます

【お問い合わせ先】 富山大学総務部総務課広報・基金室 Tel:076-445-6178 E-mail:kikin@adm.u-toyama.ac.jp



国立大学法人

富山大学 財務レポート2023

発行：令和5年11月

編集：財務施設部 財務企画課 (Tel.076-445-6699)

総務部 企画評価課 (Tel.076-445-6040)

〒930-8555 富山市五福3190

E-mail zaikikaku@adm.u-toyama.ac.jp



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。